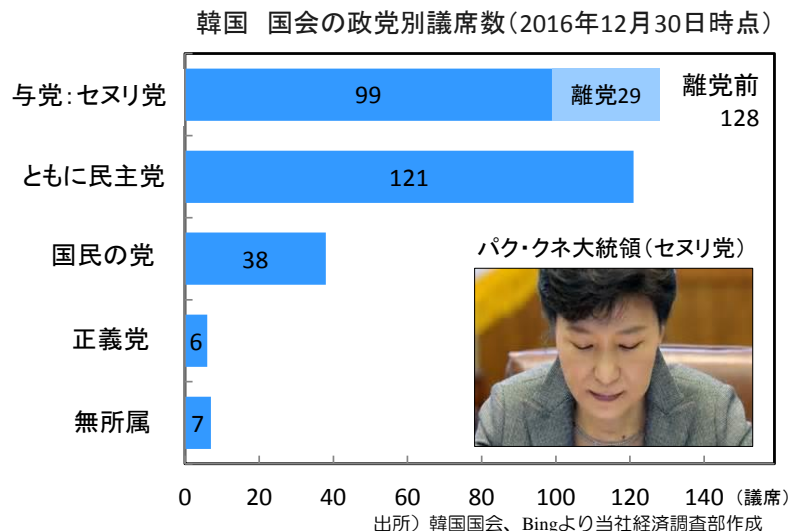
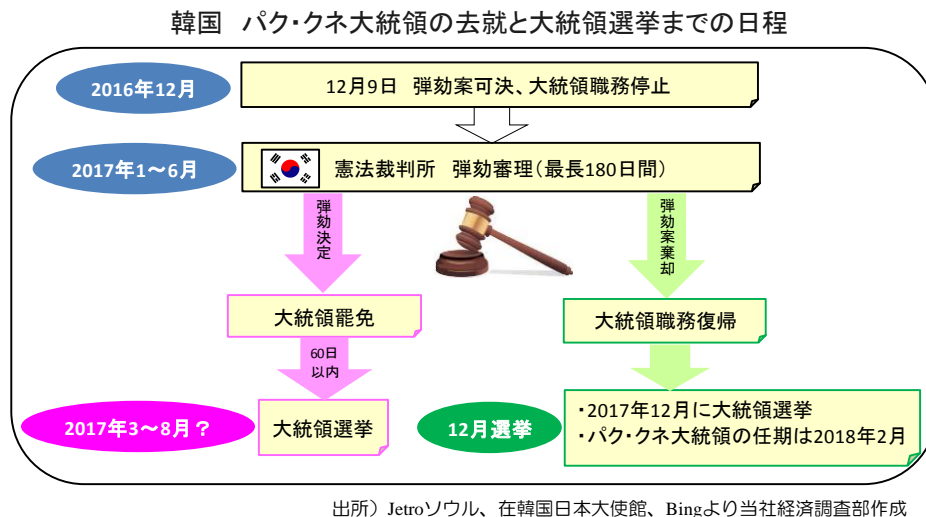


韓国 : 2017年は政治改革・経済改革の正念場を迎える年に

【図1】 29人が離党し、議席数では第二党となった与党セヌリ党



【図2】 2017年夏に大統領選挙か？ 他方、パク・クネ復帰の可能性も



韓国では、1987年に大統領の直接選挙と国民投票により新憲法が制定され、民主化が進展しました。しかし実態は、その後も政財官の癒着、権威主義的な政治、大統領の親族が絡む汚職があとを絶たず、歴代大統領も5年の任期後に逮捕者や自殺者が出る状況が続きました。パク・クネ（朴槿恵）大統領は、1963年からの長期独裁政権で“漢江の奇跡”と称される高成長を導いたパク・チョンヒ（朴正熙）元大統領の長女であり、22歳で母親、27歳で父親パク・チョンヒを暗殺で失った経緯もあり、高齢者を中心に同情と支持を集めていました。

ところが、期待された格差社会・学歴偏重・コネ社会の是正は遅々として進まず、若年層を中心に反発が強まり、今年4月の総選挙で与党セヌリ党は惨敗。10月には、チェ・スンシル（崔順実：パク・クネが両親を失った頃に接近した宗教家の娘）容疑者への機密漏えいと財閥への資金提供強要が疑われ、12月9日に大統領弾劾が可決し大統領は職務停止に追い込まれました。今週27日には、与党セヌリ党から29名が離党し、野党第一党「ともに民主党」が議席数トップとなり（図1）、離反した議員たちによる1月の新党結成などが注目されます。

今後の政界再編スケジュールは混沌としています。まず、国会で弾劾案を可決した12月9日を起点として180日以内に憲法裁判所が弾劾案に判決を下します。弾劾が決定すると大統領は罷免され、その時点から60日以内に大統領選挙となります（図2）。その場合、憲法裁判所の弾劾決定が2017年上期に出され、大統領選挙は夏頃に実施される見込みですが、あまりに急展開となるため、与野党ともに候補者を絞りこみ、選挙対策をするには準備不足であり、今週の離党のような動乱が当面続く見通しです。

他方、憲法裁判所が弾劾案を棄却するとパク・クネ大統領が職務復帰し、大統領選挙は2017年12月となります（再選なし）。この場合、毎週土曜30万人規模に膨らんだ“ろうそく集会”の国民や野党が猛反発する恐れがあります。また、憲法裁判所の裁判官がイ・ミョンバク前大統領とパク・クネ大統領に任命されたため大統領に有利、さらに全9名のうち6名の弾劾是認で弾劾となるものの、1月末に1名、3月半ばもう1名任期切れとなるので、その際は7名のうち6名が弾劾是認しないと大統領は復帰します。

● 次期大統領候補として現状は4人の名が挙がっている

次期大統領候補として支持率が高いのは以下の4人ですが、政界再編次第で新たな有力候補が出現する可能性もあり、不透明な情勢です（年齢は2016年12月30日時点）。

- ・パン・ギムン（潘基文）72歳：2007年から10年間国連事務総長を務め、絶大な知名度。2016年末で任期切れとなるため、その後は韓国大統領への意欲を示唆。出馬する党は不確定。要職に固執することへの批判や、人権や核問題に無関心との批判も。
- ・ムン・ジェイン（文在寅）63歳：今選挙すれば勝利すると言われる実力者。野党「ともに民主党」の前党首で、朴正熙政権に民主化運動で対抗し収監された経験あり。7月に竹島上陸した抗日派の一方、親北朝鮮派でTHAAD配備が白紙に戻る可能性も。
- ・イ・ジェミョン（李在明）52歳：ソナム（城南）市長。反パク・クネ、反財閥、反日を過激かつ痛烈に主張するため“韓国のトランプ”の異名を持つ。2016年11月に米国でトランプ勝利の流れに乗り、11月から急速に支持率を高めつつある（図3）。
- ・アン・チョルス（安哲秀）54歳：野党「国民の党」前共同代表。IT企業を創設しウィルス対策ソフトを無償配布したり、児童教育等に百億円規模の寄付をしたことから“韓国のビル・ゲイツ”と称され、若者を中心に支持を集めるが足元は支持率低迷。

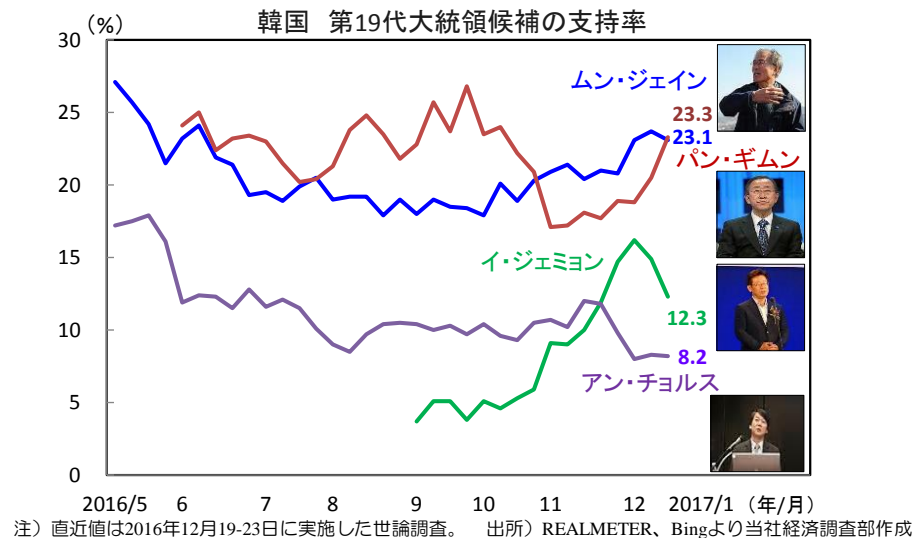
● 政変の奥に見える韓国政治・経済の構造問題

今回、パク・クネ大統領が職務停止に追い込まれた背景には、大統領自身の問題と、韓国が抱える構造問題の両面があります。高齢支持者が自分の娘のように信じていた大統領が、実は一民間人に全てを委ねていたため裏切られたという怒りと、国民との対話を遮断し権威主義的統治を推進したパク大統領の“プルトン（不通）政治”にも問題がありました。一方、韓国の政治・経済の構造問題はさらに根深いものです。

まず政治面では、現在も北朝鮮と休戦状態にあるため、有事に備え大統領に絶大な権限を与えていることです。首相・官僚・最高裁判事の任命から軍最高司令官としての権限まで付与されるため、親族や財閥が利権を求めて群がる体質になりがちです。また、大統領任期が1期5年なので、前半は改革推進しつつも、後半レームダック化し反日を掲げ求心力を保つ傾向があります（図4：国民の1/5が慰安婦像支持との声も）。

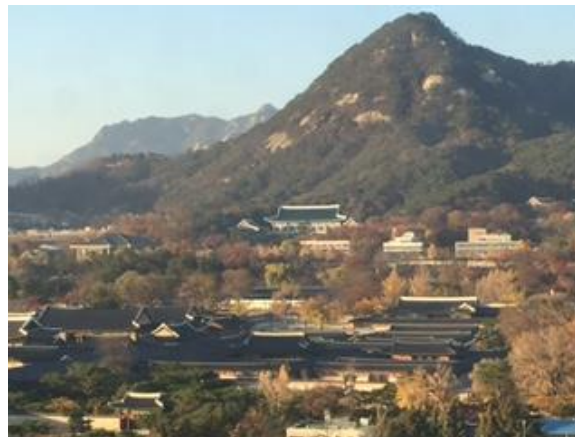
経済面でも、過剰な輸出依存・少子高齢化・所得格差・若者の高失業（2016年11月の失業率3.1%に対し15-29歳は8.2%）など多くの構造問題を抱えています。SKYと呼ばれるソウル大学・高麗大学・延世大学への入学とサムスン・ヒュンダイ等の一流企業への就職が叶わない若者が、儒教の国にもかかわらず、親に依存せざるを得ない事例もあります。2017年が政治経済改革の年となることを祈念するばかりです。（荒武）

【図3】2016年11月以降、猛追する“韓国のトランプ” イ・ジェミョン候補

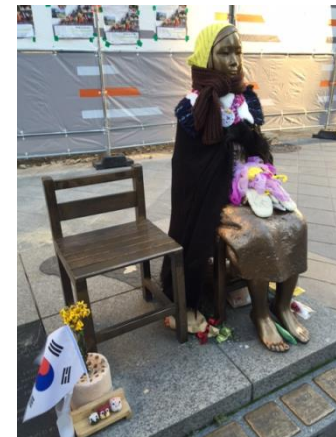


【図4】大統領官邸「青瓦台」と反日派のシンボル「従軍慰安婦像」

ソウル鐘路区北岳山麓にある大統領官邸「青瓦台」



日本大使館前の従軍慰安婦像



注）山麓にある青い屋根が大統領官邸。慰安婦像は日本大使館の方を向いている。出所）2016年11月15日筆者撮影

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 … **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） … **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーテターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会